

Kanagawa 神奈川ネットワーク運動・鎌倉
まちづくりレポート
 発行 2013年11月6日 No.122
神奈川ネット

市議 三宅まり
 市議 保坂れい子

観光厚生常任委員会 総務常任委員会

カンパとボランティアの活動/問題解決はミニフォーラムで

ごみの戸別収集・有料化

政策ミスのツケが市民に

市議 三宅まり

家庭系ごみの戸別収集・有料化は、市長選の争点となりました。9月議会でも、戸別収集・有料化の全市実施を見合わせる決議を多数会派で共同提案し、可決しています。

ビジョンなき

ごみ処理政策

神奈川ネットは、これまで「燃やせばごみ、分ければ資源」を基本に、燃やすごみを減らす政策を主張してきました。燃やすごみの約半分を占める生ごみについては、バイオマスエネルギー回収施設建設を推進する立場で、分別を徹底するために有料化と戸別収集の導入を提案してきました。

一方、市長は施設を造らないとし、主に市民や事業者が生ごみ処理を委ねる計画に変更しま

した。しかし、家庭での生ごみ処理機の普及は進まず、地域への大型生ごみ処理機の導入は断念、また中小事業所の生ごみ資源化も中止等、計画は失敗続きで、結局生ごみの多くは燃やしています。今泉の焼却炉は、2015年3月に停止し、現在改修中の名越では、地元との約束で年間3万tしか燃やせません。燃やすごみは減少傾向ですが、それでもまだ年間約8000tの削減が必要で、そこで、以前は参考程度としてきた戸別収集・有料化による3500tの削減が、最重要施策として浮上りました。戸別収集実施により、有料化による収入を差し引いても毎年7000万円の支出増に

なると試算されています。政策ミスのツケを市民に押し付けようとしていると思えません。市は、改修後の名越での焼却を概ね10年とし、新たな焼却施設の計画に入っています。しかし、何を分別・資源化し燃やすのか、施設の規模と場所も含め、すべてを審議会に諮問したばかりで、何も決まっています。市長が将来のビジョンを明確に示せないことが、すべての混乱の原因です。

自区外処理は最短に 新炉は最速で

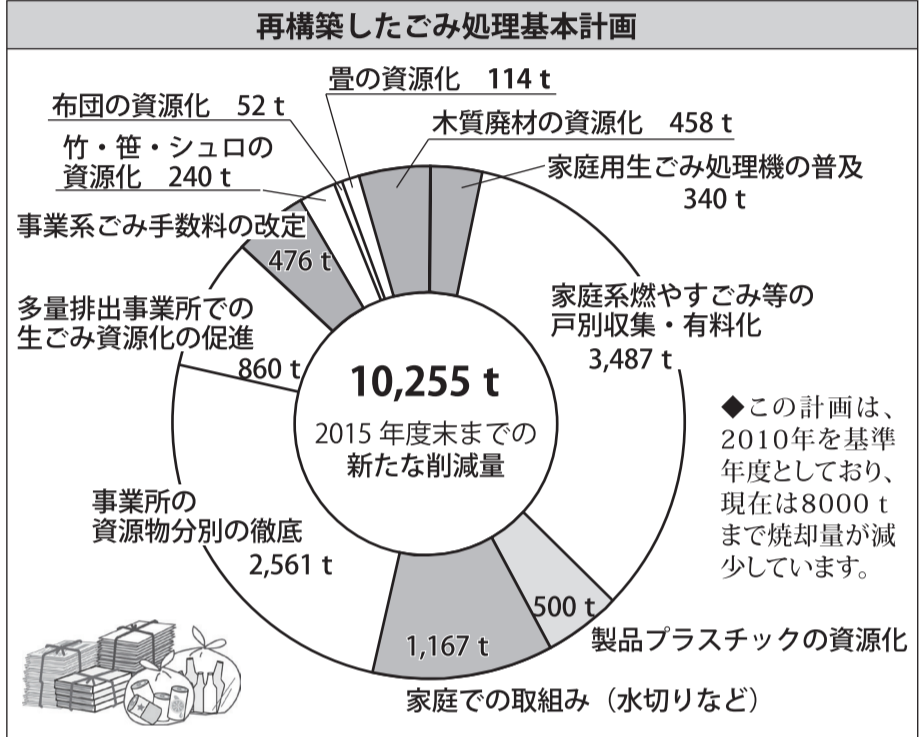
戸別収集・有料化での削減分3500tを他市にお願いする場合は、1億円余りの経費がかかります。しかし、今泉の焼却炉を止めれば、年間1億8千万円(近年5年間の平均)の経費が不要となります。市長は、バイオマスエネルギー回収施設建設を取りやめた時点で、名越焼却炉の修繕ではなく、新焼却炉の建設に向かうべきでした。これ以上無駄な財政負担をしないためには、自区外処理の期間を最短とし、一刻も早く鎌倉市に適合した新焼却炉の計画を進めることです。

今回の市長選で、ごみ問題については多くの批判票があったことを踏まえ、十分議論し、検討すべきです。

過去最低の37.4%の投票率で松尾崇氏が再選されました。岩田薫氏の善戦は、松尾市政の4年に対する市民の厳しい視線を反映したものでした。有権者の二割強の支持しか得られなかったことは重く受け止めなければなりません。

争点となったのはごみ処理政策でした。市長が1期目の初めに判断を誤り、その後の施策が次々と失敗し今日に至っています。また、告示の直前には、自治体通販サイト構築の業務委託先について、総務常任委員会で問題になりました。佐賀県武雄市が参加する企業組合に随意契約で委託しましたが、武雄市はこの事業をめぐって住民訴訟を起こされたのです。「行革」を旗印として安易に外部委託を進めることに、松尾市政の危うさが潜んでいます。その傾向が2期目で強まる懸念があります。

神奈川ネットは、今後市長の舵取りをチェックするとともに、政策ごとに是非を判断し、積極的な政策提案を続けていきます。



はだのクリーンセンター見学 県内初の高効率発電ごみ処理施設

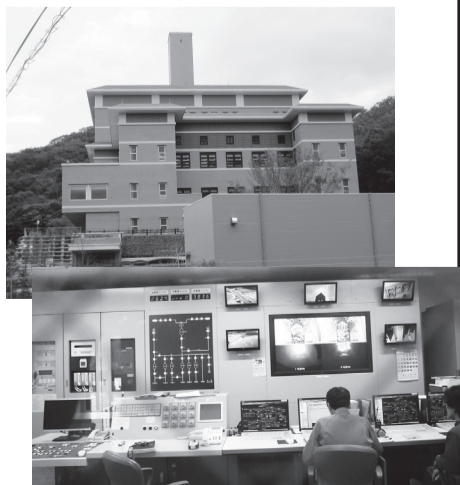
10月17日、県内初の高効率発電ごみ焼却施設「はだのクリーンセンター」を見学しました。秦野、伊勢原の2市(人口約21万人)による環境衛生組合の運営で、今年1月に稼働したばかりです。ごみ処理施設とは思えないスッキリした外観の地上6階、地下2階の建物の中に、焼却、余熱利用、排ガス・排水等の設備が全て収まり、パッカー車の洗浄まで行なっています。施設の特徴は、周辺環境への配慮とともに、最新技術の導入で高効率の発電を実現していることです。

焼却炉は日量200tのストーカー炉で、年間280日稼働予定です。現在平均180tで運転、焼却時に発生する蒸気を使って発電を行なっています。最大出力3820kwは一般家庭5000世帯分の消費電力に相当します。バイオマス発電施設の認定も受けているため、固定価格買取制

度により1kwh17.85円という割増しの価格での売電が可能で、施設使用以外の余剰分で、何と年間2億円もの売電収入を見込んでいます。

建設費約94億円のうち約4割は国・県の交付金・補助金で、高効率発電であることから上乗せされています。初期費用はかかるものの、ランニングコストは売電によって補填でき、採算面・環境負荷・エネルギー創出など、焼却施設としては大変参考になりました。

(市議 保坂れい子)



市長選

市民の厳しい判断